

3 生きる支援関連施策

県実施事業のうち、「生きる支援」に関連する施策を抽出し、自殺対策の視点を盛り込み、自殺対策を生きることの包括的な支援として推進します。

No	担当部署	担当課	事業名	事業概要	自殺対策としての視点
1	知事公室	防災危機管理課	救急事故等統計業務	救急及び救助に関する統計	自殺既遂者及び未遂者支援の状況を把握し、効果的な自殺対策推進のための基礎資料とする。
2	総務部	職員厚生課	メンタルヘルス講話	新採用職員、主任、主査、班長、課長、各階層別研修でのメンタルヘルス講話	職員の健康増進のための支援、環境整備のみならず、様々な分野に携わる職員が自殺対策について理解を深めることで、職場や窓口等にて問題を抱える人の早期発見・早期支援の実現、横断的連携の円滑化につながる。
3	総務部	職員厚生課	メンタルヘルスマネジメント研修会	職場のメンタルヘルスケアについて、県・市町村職員（管理監督者）向けの研修	
4	総務部	職員厚生課	メンタルヘルス研修会	県職員向けのメンタルヘルス研修	
5	総務部	職員厚生課	メンタル不全による療養者及び復職者に係る関係者情報交換会	メンタル不全による療養者に対する回復及び復職支援に関する情報交換	
6	総務部	職員厚生課	ストレスチェックの実施	職員へのストレスチェックの実施及び分析、必要に応じて、産業医面接の実施	
7	総務部	職員厚生課	過重労働による健康障害防止対策	長時間労働者に対する産業医面接指導	
8	総務部	職員厚生課	広報誌「あさぎ」への掲載	県職員の健康増進を目的に広報誌「あさぎ」に健康情報を掲載	
9	総務部	職員厚生課	メンタルヘルス相談	産業医や保健師、専門医や臨床心理士によるメンタルヘルス相談	
10	子ども生活福祉部	福祉政策課	生活保護担当職員研修	生活保護を担当する各種職員の専門性の向上を目的とした研修	
11	子ども生活福祉部	福祉政策課	民生委員事業	民生委員・児童委員が活動を行う上で必要な知識及び技能を習得させる研修を実施する	民生委員・児童委員が活動を行う上で必要な知識及び技能を習得することで、支援を必要としている住民を適確な支援先へつなげることが可能となる。
12	子ども生活福祉部	福祉政策課	生活困窮者の自立に向けた取組	・生活困窮者自立相談支援事業の実施 ・生活困窮者住居確保給付金の支給（その他生活困窮者自立支援法に基づく任意事業を一人ひとりのニーズに応じて実施）	生活困窮者への相談・支援を通じて住民の情報把握に努めるとともに、自殺対策の相談窓口と連携して、適切な支援を行うなどの包括的な取組を推進させることができる。
13	子ども生活福祉部	福祉政策課	生活福祉資金貸付事業	低所得者、障害者世帯又は高齢者世帯に対して、低利子または無利子にて資金の貸付と必要な相談支援を行う	当事業を活用することにより、低所得者、障害者世帯又は高齢者世帯の経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図る。
14	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課	沖縄県介護実習・普及センター運営事業	・基礎的な介護の技術の習得のための講座・研修会 ・介護機器の展示や相談事業	負担を抱えやすい介護者に対し、必要な支援の提供、相談窓口の周知を行うことで、自殺や虐待等のリスク低減を図る。

No	担当部署	担当課	事業名	事業概要	自殺対策としての視点
15	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課	高齢者権利擁護事業	・認知症サポーター養成講座の開催 ・高齢者虐待防止のための市町村職員等への情報提供 ・成年後見制度の普及促進	虐待を受ける高齢者とその家族は、日常生活での様々な困難やストレスから自殺のリスクが高いため、支援者が虐待及び自殺のリスク評価等について学ぶことで、問題の早期発見・早期支援が期待できる。
16	子ども生活福祉部	青少年・子ども家庭課	子ども・若者育成支援事業	社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者の自立を支援するための相談	ニート、ひきこもり、不登校など困難を有する子ども・若者からの様々な相談に応じ、関係機関の紹介、その他必要な情報の提供及び助言を行うことで、孤立を防ぎ、生きる活力を向上させることが期待できる。
17	子ども生活福祉部	青少年・子ども家庭課	児童相談所運営事業	・遺児に対する一時保護及び社会的養護 ・自傷行為や自殺企図のある児童への児童福祉司、児童心理司、嘱託医等による相談援助	自死遺児の保護や未遂者への相談援助及び心のケアを行い、自殺リスクの低下、再企図防止を図る。
18	子ども生活福祉部	消費・暮らし安全課	多重債務相談窓口の周知等	・多重債務に関する相談窓口の普及 ・その他相談機関への情報提供	
19	子ども生活福祉部	消費・暮らし安全課	多重債務無料相談会	弁護士等による多重債務に関する無料相談会の開催（開催地の実情に応じて、地域保健課と連携し、市町村等の「こころの相談」、「生活福祉相談」等関連施策との合同開催）	
20	子ども生活福祉部	消費・暮らし安全課	貸金業苦情相談室における苦情相談対応	県知事登録貸金業者に対する苦情相談への対応	多重債務者は様々な問題を抱えていることが多く、相談員等がその背景等に理解を深めることによりその他の問題に関する相談窓口につなぐことができ、自殺対策の一助となる。
21	子ども生活福祉部	消費・暮らし安全課	沖縄県多重債務対策協議会・沖縄県ヤミ金融被害防止対策会議	多重債務及びヤミ金融に関する問題解決のための相談状況及び関係機関の取組情報等の共有、対策について協議、検討	
22	子ども生活福祉部	消費・暮らし安全課	犯罪被害者等支援推進事業	・犯罪被害者等支援総合窓口の運営 ・県および市町村相談窓口担当者を対象とした研修会の開催 ・犯罪被害者等に対する理解促進のための広報啓発	犯罪被害者等は様々な困難を抱える中で、自殺のリスクが高まると考えられることから、相談員等が犯罪被害者等の心情等について理解を深めることにより、必要に応じて関係機関へつなぐことができ、自殺対策の一助となる。
23	子ども生活福祉部	障害福祉課	障害者相談支援体制整備事業	在宅の障害児者の相談支援に関するネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援	障害児者とその家族は生活に様々な困難を抱えることが多いため、支援体制の充実による自殺予防、自殺リスクが高まった際の関係機関連携による早期支援が期待できる。
24	保健医療部	医療政策課	救急病院等関係者への広報周知の協力	自殺対策キャンペーン配布物等がある場合に配布周知を行う	自殺未遂者等の継続支援の必要性について、広報等により理解促進、連携の強化を図る。
25	保健医療部	衛生薬務課	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動	医薬品の適正使用及び薬物乱用防止のための啓発資料の配付等及び国連支援券金活動	薬物依存症は自殺のハイリスク要因であり、過量服薬は生命の危機に陥る危険性もことから、医薬品の適正使用及び相談機関の周知等を行い、予防及び乱用者の早期支援体制構築を図る。
26	保健医療部	衛生薬務課	くすりと健康フェア	医薬品適正使用の普及のための薬相談会、講演会の開催	

No	担当部署	担当課	事業名	事業概要	自殺対策としての視点
27	保健医療部	健康長寿課	健康増進普及月間（9月）における啓発	休養・こころの健康づくり、適正飲酒に関するリーフレット等の配布	健康問題は自殺の要因で最も多く、健康増進に係る取り組みは自殺対策の一次予防として効果的と考えられる。また、自殺と関連があるとされる多量飲酒に至らないよう、飲酒についての啓発が重点となる。
28	保健医療部	健康長寿課	健康おきなわ21普及啓発事業	健康増進関連リーフレット、節酒カレンダーアプリ等の普及	
29	保健医療部	健康長寿課	県民の健康づくり広報事業（みんなのヘルスアクション創出事業）	県広報誌等による広報や県関連イベント等における普及啓発	
30	保健医療部	健康長寿課	アルコール健康障害等に関する啓発事業	飲酒に伴うリスク等に関する正しい知識の啓発	
31	保健医療部	総合精神保健福祉センター	人材養成事業（研修会）	精神保健福祉担当職員初任者研修	新たに精神保健福祉業務に従事する職員が、自殺対策の概要や精神障害者、発達障害者の理解や対応について学ぶことで、自殺リスクの高いケースの早期発見と対応が図れる可能性がある。
32	保健医療部	総合精神保健福祉センター	人材養成事業（研修会）	精神障害者地域移行・地域定着支援研修	精神障害の中には様々な生活上の困難から自殺リスクの高い人がいる。そのため地域で安心・充実した生活を送るための支援は重要である。精神科病院職員や保健所職員等が、長期入院の精神障害者の退院に向けて、本人の意向に即して充実した地域生活を送ることができるよう支援体制の構築を図る。
33	保健医療部	総合精神保健福祉センター	精神保健福祉相談	こころの電話相談（専用）、来所相談	こころの悩みや不安、精神的な病に関する相談、自殺をほのめかす等に対して、受容、傾聴、適切な情報提供を行い、ストレスや自殺リスクの低減を図ることができる。
34	保健医療部	総合精神保健福祉センター	ひきこもり対策推進事業	ひきこもり専門支援センター（電話相談、来所相談、訪問支援）・ひきこもり家族教室・ひきこもり支援地域連絡協議会・ひきこもり支援機関事例検討会・ひきこもり支援者研修会・ひきこもりデイケア	ひきこもりの背景にはうつ病や不安症等の精神疾患や生きづらさを抱えてうまく社会と繋がることのできないこと等から自殺リスクの高いケースもいる。多様な問題に対して、関係機関との連携や支援、家族が対応を学ぶこと等で、自殺リスクの低減につなげる可能性がある。
35	保健医療部	総合精神保健福祉センター	精神科救急医療情報センター相談体制整備事業	・精神科救急医療責任者等連絡会 ・精神科救急医療情報センター窓口相談員連絡会 ・精神科救急医療情報センター相談員への助言・指導	精神疾患の急性期は自傷や自殺のリスクも高いと考えられることから迅速に必要な医療が受けられる体制を構築するとともに、精神科救急医療情報センター相談員の資質向上や指導助言、関係機関の体制強化を図ることで、自殺企図の防止となる。
36	保健医療部	総合精神保健福祉センター	心のケアチーム体制整備事業	PFA（心理的応急処置）一日研修	大規模災害時における被災者に接する支援者の少しの配慮と気遣いが、被災者の心を大きく支えることにつながる。職種を問わず、PFAの活動原則や具体的なスキルを実践的に学ぶことにより、災害時等の支援活動に役立てる。
37	保健医療部	総合精神保健福祉センター		・災害派遣精神医療チーム（DPAT）研修 ・DPAT体制整備運営委員会	大規模災害が発生した場合は、被災地域の精神保健医療の低下、さらに災害ストレス等により、被災者や従事する支援者の新たな精神的問題が生じる等、精神保健医療の需要が拡大する。被災地域のニーズに応える専門性の高い精神科医療の提供と地域精神保健活動の支援を行うため活動可能な人材の育成、災害時の体制整備を図り、災害時の支援活動に役立てる。

No	担当部署	担当課	事業名	事業概要	自殺対策としての視点
38	保健医療部	総合精神保健福祉センター	依存症対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・薬物・アルコール依存症ショートケア ・アディクション連絡会議 ・アルコール依存症支援者研修会 ・アディクションフォーラム ・刑務所での酒害教育 	依存症は自殺のハイリスク要因の一つであることから、当事者の社会生活支援、及び家族等を含めた支援者に対して依存症についての理解促進を図ることで、相談しやすい環境作り、重症化の予防、本人の回復支援につなぐことで自殺リスクの低減を図ることができる。
39	保健医療部	総合精神保健福祉センター	精神保健福祉普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・こころの芸術文化フェスティバル ・ふれあいコンサート 	精神障害者への偏見などを解消し、住みよい環境を作ることで、精神障害者の生きづらさを軽減し、自殺リスクの低減を図ることができる。
40	保健医療部	各保健所	精神保健福祉相談	<ul style="list-style-type: none"> ・電話、来所、訪問等による精神保健福祉相談 ・専門医相談、酒害相談 	当事者、家族、支援者の相談に対応し、多様な問題を早期に発見し、必要な支援を提供することで自殺リスクの低減を図ることができる。
41	保健医療部	各保健所	精神保健福祉従事者の育成	精神保健福祉相談従事者研修、講演会等	研修内容等に自殺の実態やスクリーニング等の内容を組み込むことで、自殺リスクの評価、多様な問題を早期に発見し、支援を行うことができる。
42	保健医療部	各保健所	精神保健福祉に関する普及啓発	精神保健福祉関連パンフレットの配布、パネル展等	精神障害者への理解を促進し、住みよい環境を作ることで、精神障害者の生きづらさの解消、自殺リスク低減を図る。
43	商工労働部	中小企業支援課	経営安定特別相談事業(補助事業)	経営立て直しの為の無料相談、指導	経営立て直しの為の無料相談や指導の実施、中小企業の資金調達の円滑化に努め、中小企業者の経営基盤の安定化を図る。
44	商工労働部	中小企業支援課	県単融資事業	「中小企業セーフティネット資金」「中小企業再生支援資金」等各種金融安定化支援の促進	
45	商工労働部	雇用政策課	パーソナル・サポート事業	様々な困難を抱える就職困難者に対する個別・継続的な就労自立支援	経済・生活問題に加え、社会から孤立することが生きる活力の低下につながるため、自立支援をとおり、生きる活力の向上を図る。
46	商工労働部	雇用政策課	沖繩型総合就業支援拠点形成事業	就業支援拠点(グッドジョブセンターおきなわ)の運営	
47	商工労働部	労働政策課	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度	仕事と生活の調和に積極的に取り組む企業の認証	働きやすい環境整備の推進が、労働者のメンタルヘルスの改善、自殺予防につながる。
48	商工労働部	労働政策課	地域若者サポートステーションと連携	働くことに様々な悩みを抱える15歳～39歳までの若者に対する社会的・職業的自立の支援	社会から孤立することが生きる活力の低下につながるため、自立支援をとおり、生きる活力の向上を図る。
49	商工労働部	労働政策課	労働相談事業	労働相談及び労働関係法令やメンタルヘルス等に係るセミナーの開催	働きやすい環境づくりの一環として、メンタルヘルスに関する普及啓発を行い、自殺の一次予防とする。
50	教育庁	学校人事課	こころの健康づくり支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・相談事業 ・メンタルヘルス研修会 ・「保健だより」の発行 	職員の健康を保持増進のための支援、職場の環境整備だけではなく、メンタルヘルスに関する知識の普及啓発や相談窓口の周知等を行うことで、自殺の一次予防とする。
51	教育庁	学校人事課	ストレスチェックの実施	事務局及び県立学校職員を対象に、ストレスチェックの実施及び集団分析、必要に応じて産業医面接を実施	
52	教育庁	学校人事課	過重労働による健康障害防止対策	長時間勤務者に対する産業医(医師)面接等を実施	

No	担当部署	担当課	事業名	事業概要	自殺対策としての視点
53	教育庁	県立学校教育課	スクールカウンセラー配置事業	スクールカウンセラー等を県立学校に配置	児童生徒の抱える問題を把握し、心の健康が保てない状況に陥る可能性のある児童生徒に対し、早期に支援を行うことができる体制を整え、自殺の一次予防とする。
54	教育庁	義務教育課	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業、小・中アシスト相談員事業	スクールカウンセラー等を小中学校に配置	
55	教育庁	保健体育課	地区別養護教諭研修会	養護教諭の資質向上	児童生徒が抱えている問題は周囲が気づきにくく、抱え込むことも多いことから、相談しやすい環境づくり、児童生徒の変化に気づくための養護教諭等の資質向上を図り、児童生徒の自殺対策とする。
56	教育庁	保健体育課	県養護教諭研修会	養護教諭及び学校保健関係者の資質向上	
57	教育庁	保健体育課	保健室登校に関する実態調査	保健室登校等の実態を把握し、健康相談の充実に資する	副読本等を必要に応じて活用し、ストレスコーピングの獲得やSOSの出し方等を身に付け、生きる力を高める支援とする。
58	教育庁	保健体育課	次世代の健康教育事業	「食育・生活習慣・こころ」の副読本の活用促進	